

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 12年5月 ～現状判断DI、先行き判断DI共に前月から低下

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
11年1月	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9
2月	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2
3月	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9
4月	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0
5月	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3
6月	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0
7月	52.6	51.8	51.7	59.5	48.5	46.4	49.9	58.7
8月	47.3	45.2	48.3	58.4	47.1	45.4	48.3	55.3
9月	45.3	43.2	46.0	58.4	46.4	46.1	44.7	51.7
10月	45.9	44.5	46.1	54.8	45.9	46.1	43.0	51.0
11月	45.0	43.6	45.4	53.0	44.7	44.3	43.3	50.5
12月	47.0	46.5	45.4	54.9	44.4	43.8	43.5	50.6
12年1月	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7
2月	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5
3月	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3
4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

1. 景気の現状判断DI 動向：2ヶ月連続の前月比マイナス

6月8日に内閣府から発表された2012年5月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状に対する判断DIは47.2となり、前月の50.9を3.7ポイント下回り、2ヶ月連続の前月比マイナスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連が46.4ポイントと前月より3.9ポイント下回った。これは「今月は天候不順が続いたため客数が減少し、売上につながっていない。」(南関東＝一般小売店 [和菓子]) など、天候不順に伴う販売不振により、堅調に推移していた一般小売店での販売に一服感が見られたことが影響していると考えられる。ここ数ヶ月ほど堅調に推移していた商店街・一般小売店のDIは41.7ポイントと前月より6.6ポイント下回った。そのほかに、「ゴールデンウィーク後、売

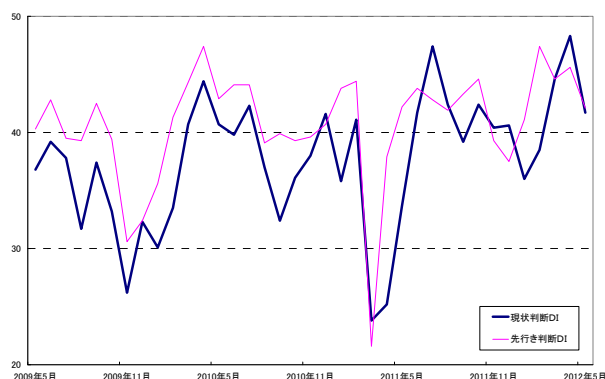
上の落ち込みが例年以上になっている。特に、夜の繁華街の落ち込みが激しい。」（北陸＝タクシー運転手）など、ゴールデンウィークの反動から旅行・交通機関等サービス業への需要が低迷していることが影響していると考えられる。ここ数ヶ月堅調に推移していた旅行・交通関連のDIが49.5ポイントと前月より6.0ポイント下回った。

また企業動向関連は45.9ポイントと前月より2.8ポイント下回った。これは「予想通り円高に振られてきている。今後、この円高がどこまで進むのかが問題で、それにより生産の減少が起きる。この前の円高レベルになると、かなりきつい状態になる。」（東海＝その他非製造業 [ソフト開発]）など、円高による価格競争力の低下及び生産の減少が懸念されたこと等が影響していると思われる。調査期間にあたる5月下旬、日経平均は約8600円、為替レートは約79円/ドル、約98円/ユーロと日本のマーケットは株安、円高の流れになっていた。そのほかに、「国内市場は、夏に向けて電力需要のひっ迫により計画停電などが話題となり、設備投資が止まっている。」（北陸＝一般機械器具製造業）など、今夏の計画停電を踏まえ製造業の設備投資が滞っていることが影響していると思われる。

一方、雇用関連が55.2ポイントと前月より4.4ポイント下回った。これは「円高に対応するための大手製造業企業の生産拠点再編により、下請け企業で大量解雇が生じることが予想されている。」（東北＝職業安定所）など、円高により製造業を中心に収益性が厳しくなったため従業員の大量解雇が行われる見込みであること等が影響していると思われる。

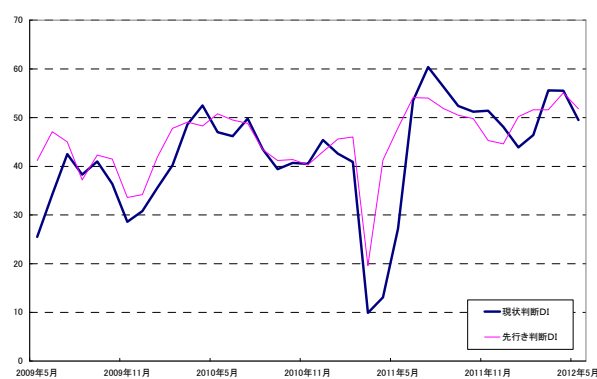
地域別に見てみると、景気の現状に対する判断DIは全国11地域で対前月比低下した。最も低下幅の大きかったのは沖縄（6.8ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北関東（2.0ポイント低下）であった。家計動向関連の指標が11.6ポイントと大幅に低下したことにより、沖縄の景気の現状に対するDIが低下しており、具体的には早めの梅雨入り発表を受け、直近の予約受注が落ち込んでいること等が影響していると思われる。一方、景況感はあまり良くないものの、外国人観光客が少しずつ復活してきたり、東京スカイツリーからの誘客が徐々に浸透してきたりと旅行代理店を中心に明るい兆しがみられたこと等から、北関東の景気の現状に対するDIの低下幅が全国平均よりも小さくなったとみられる。

商店街・一般小売店



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

旅行・交通関連



（資料）内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月ぶりの前月比マイナス

一方、景気の先行きに対する判断 DI は 48.1 となり、前月の 50.9 を 2.8 ポイント下回り、2ヶ月ぶりの前月比マイナスとなった。

項目別に見てみると、家計動向関連が 47.7 ポイントと前月より 2.9 ポイント下回った。これは「エコカー補助金の終了にともなう反動減が生じることになる。」（北海道＝乗用車販売店）など、エコカー補助金制度の終了により、堅調であった自動車販売台数の大幅な低下が想定されることが影響していると思われる。

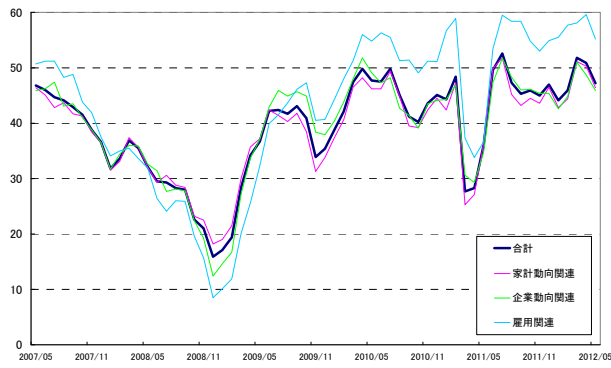
また企業動向関連が 47.7 ポイントと前月より 2.1 ポイント下回った。これは「欧州債務問題の再燃によるドル安やユーロ安で輸出企業は打撃を受けている。また、今夏は電力不安や株安など悲観的な材料も多い。」（九州＝金属製品製造業）など、円高や電力不足等により、製造業を中心に企業収益の大幅な減益が想定されることが影響していると考えられる。

また雇用関連が 51.6 ポイントと前月より 4.3 ポイント下回った。これは円高や電力不足等により、今後製造業を中心に雇用の悪化が想定されることが影響していると思われる。

地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 9 地域で対前月比低下し、2 地域で対前月比上昇した。最も低下幅の大きかったのは南関東（5.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.9 ポイント上昇）であった。南関東ではエコカー補助金制度の終了や電気料金値上げにより個人消費が大きく鈍化することが見込まれるため、景気の先行き判断 DI が低下していると考えられる。一方、沖縄では今年の夏が例年よりも暑くなる見通しを受け、個人消費が好調に推移することが期待されていることや一括交付金が交付される見込みであること等から景気の先行き判断 DI が上昇していると思われる。

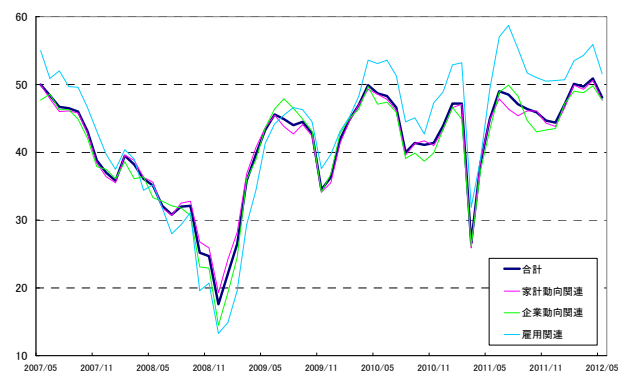
2012 年 5 月の調査では現状判断 DI、先行き判断 DI 共に 50 を下回る水準まで下がった。東日本大震災からの復興需要が引き続き景気を下支えすることが期待されるものの、夏に向けての電力不足問題や欧州債務危機の再燃等の不安材料がリスク要因として顕在化しつつあるといえる。

景気の現状判断D Iの動向（項目別）



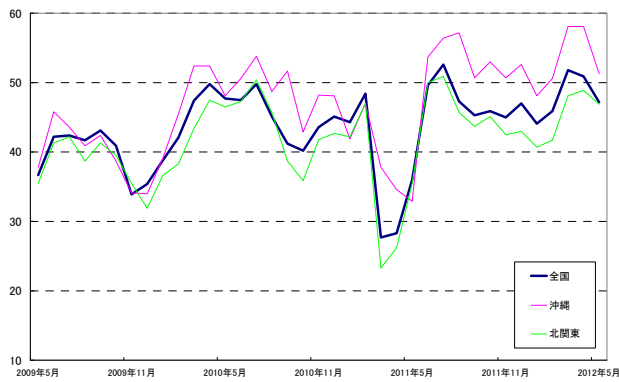
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（項目別）



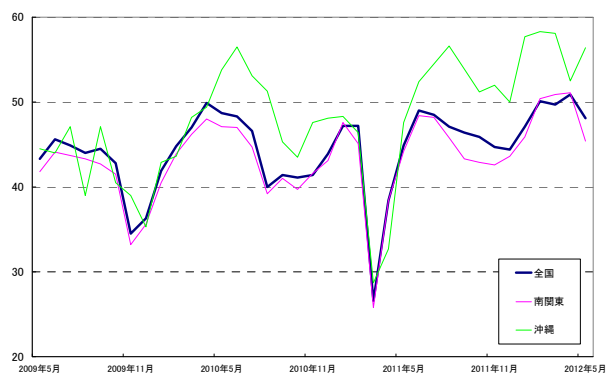
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の現状判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D Iの動向（地域別）



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。